

“生き延びられる”持続可能なまち「那須塩原」を目指して

栃木県那須塩原市（2024年度選定）

（様式2-1）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>経済面では、農畜産業の担い手不足や商工業者の売上と事業者の減少が、社会面では、少子高齢化や自然災害への対応、地域全体の活力低下が課題となっている。また、環境面では、気候変動対策が進む一方で、廃棄物の再資源化の促進やひいては、生物多様性の再生をどのように実現するのかが課題となっている。</p> <p>本市は、自然との共生や経済と資源の地域内循環の取組を進めることにより「地方分散の受け皿」として選ばれるまち、「住んでいれば生き延びられる」持続可能なまちを目指す。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>【経済】農畜産業の活性化、持続可能な観光地の創出 【社会】災害対応力の強化、市のブランディング 【環境】生物多様性の回復、カーボンニュートラルの実現、循環型社会への移行</p>		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<p>農業の担い手不足の問題に対処するため、チャレンジファーマーの事業を実施している。農業団体と連携し、就農を目指す人々に対して、相談から就農、定着まで一貫した支援を実施している。また、スマート農業に積極的に取組む農業者に対しては、補助金等により支援を行っている。</p> <p>持続可能な観光地の実現に向けて、グリーンデスティネーションズの認証取得を目指し、観光部局を中心に全庁で取組んでいる。</p> <p>新たに市のパーパスを策定し、パーパスを中心としたブランディングを展開していく。昨年度策定したパーパスを今年度は市民に定着させるための取組を第二世代交付金を活用しながら実施している。</p> <p>環境面では生物多様性に関する地域戦略の策定やアライアンスを組織し官民連携でネイチャーポジティブの実現に取り組んでいる。</p> <p>また、青木地区では地域電力会社と協力し、一般家庭が初期費用なしで太陽光・蓄電池を設置できる取組を実施している。</p>	<p>2050 Sustainable Vision 那須塩原による環境施策の推進として、企業、団体、研究機関、個人など、様々な主体が相互に連携を図り、地域の自然環境が健全な状態になる、いわゆる「ネイチャーポジティブ」を実現させるための枠組みとして、国の研究機関である「産業技術総合研究所 ネイチャーポジティブ技術実装研究センター」及び「国立環境研究所 気候変動適応センター」と共同で「ネイチャーポジティブ那須野が原アライアンス」を設立した。金融機関とも連携することで、ネイチャーポジティブ経済の実現にも寄与すると期待される。</p> <p>チャレンジファーマー事業については、基礎編や応用編等、受講者の知識や状況を考慮したプログラムとしている。新規就農者数は目標値の15人を上回る21人を実現していることから、今後も就農支援の取組を推進し、新たな担い手を確保していく。</p> <p>また、ブランディングの推進については国の交付金を活用して市内への浸透と市外への展開を目指していく。</p>		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
<p>全庁的にSDGsの取組を地方創生に活かすことを意識しながら事業を展開できる体制を構築している。</p> <p>庁外については、様々な立場の市民にインタビューを実施し、市の取組に賛同してくれる仲間を増やす取組を実施している。</p>	<p>2050 Sustainable Vision 那須塩原を中心に、環境面や経済面、社会面での活性化を図る。具体的にはネイチャーポジティブ経済の実現、脱炭素先行地域の構築に取り組んでいく。今年度はサーキュラーエコノミーに係るビジョンも策定し、環境面での取組の更なる充実を図る。そこから、環境配慮型農業による付加価値向上や自然環境保全による防災機能の向上を図っていく。</p>		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	取組状況に関して、自治体からの問合せ 3件、他地域の民間事業者からの問合せ 多数 他地域の民間事業者からの視察受入 1件		

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

栃木県那須塩原市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

那須塩原市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

那須塩原市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「那須塩原市に住んでいけば生き延びられる」持続可能なまちの実現

人口減少や気候変動、国際情勢の変化などの影響により大きく変わろうとしている環境に対応するため、「地方分権の受け皿」として選ばれるまち、「那須塩原市に住んでいけば生き延びられる」持続可能なまちを構築する。特に、次の4つの項目を「重点推進テーマ」として位置付け、各施策を推進していく。

- ①時代の変化に柔軟に適応した安全安心なまち ②未来技術を活用した利便性の高いまち ③豊かな自然と共生し資源や経済が地域内循環する持続可能なまち ④那須塩原駅周辺を中心とした人々から選ばれる魅力あふれるまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	農業産出額 【2.4,2.5,13.1】	2020年 457 億円	2023年 504 億円	2027年 478 億円	224%
2	観光客入込数 【8.9,12.b】	2019年 8,811,708 人	2024年 7,712,457 人	2027年 9,500,000 人	-160%
3	若者世代（30代以下）の社会増 数 【11.3,11.a,13.1】	2021年 181 人/年	2024年 -136 人/年	2030年 社会増を維持	未達成
4	自主防災組織の世帯カバー率 【11.b,13.1】	2021年 81.6 %	2024年 81.56 %	2027年 95 %	0%
5	自治会加入率 【11.3,17.17】	2022年 59.4 %	2025年4月 56.9 %	2027年 60 %	-417%
6	温室効果ガス排出量 【7.1,7.a,13.1,13.3】	2017年 940 千tCO2	2022年 808 千tCO2	2030年 462 千tCO2	28%
7	生息地等保全協定区数 【15.1,15.2,15.4】	2021年 18 箇所	2024年 20 箇所	2027年 25 箇所	29%
8	家庭系ごみの1人1日当たりの排 出量 【11.8,12.3,12.5】	2021年 547 g	2024年 516 g	2030年 474 g	42%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「観光客入込数」
・達成度が25%未満となった要因としては、コロナ後の観光客の戻りが想定以上に鈍いことが挙げられる。本市は、国内旅行者が多いが、今後はインバウンドにも対象を広げPRを展開していく。今年度、グリーンディステイネーションズの認証取得を目指しており、認証取得によりヨーロッパ方面の旅行者の獲得も目指したい。
- 指標3：「若者世代（30代以下）の社会増数」
・達成度が25%未満となった要因としては、若い世代の就業や生活の選択肢が狭いことが考えられる。このため、第二世代交付金を活用しながら、新しい起業支援プログラムの実施等に加えて、本市のブランディング事業を行い若い世代の転入を促す施策を継続的に実施していく。
- 指標4：「自主防災組織の世帯カバー率」
・達成度が25%未満となった要因としては、自主防災組織への加入数はほぼ横ばいで推移している。まだ自主防災組織を構築していない地域に対しても啓発活動を行い、カバー率の向上を目指す。
- 指標5：「自治会加入率」
・達成度が25%未満となった要因としては、自治会の加入世帯はほぼ横ばいで推移しているが、市内全体の世帯数が増加傾向にあることから加入率の低下を招いている。世帯数の増加傾向にある単身世帯は自治会に加入しない傾向にあることから、市全体で啓発活動を行い加入率の向上を目指す。

- 行政内部の推進体制
・庁内においては市長をトップに副市長、部局長を巻き込む形で地方創生SDGs推進体制を構築している。各事業が地方創生SDGsに資するものかどうかという観点において事業決定を実施している。
- 情報発信・普及啓発
・市の事業については、市長記者会見や市公式ホームページ、公式SNS等で都度発信している。庁内職員に対しては地方創生SDGsカードゲーム研修等を毎年度実施して、職員から地方創生SDGsの意識醸成を図っている。今後は市民にもワークショップ等を通じて意識醸成を図ってきたい。
- ステークホルダーとの連携
・ネイチャーポジティブ那須野ヶ原アライアンスを組織しネイチャーポジティブの達成に向けた官民連携の取組を開始した。また、宇都宮大学を巻き込んだ、起業家支援プログラムや日本学術会議若手アカデミーと連携したアントレプレナーシップ教育の実施により若者の定着を目指している。
- 地方創生・地域活性化への貢献
・SDGs未来都市として地方創生SDGsに積極的に取組む自治体として、民間企業等から評価していただけており、様々な提案をしていただいている。官民連携の取組を積極的に進め、市の負担を最小限にして最大の効果を得られるようにしていきたい。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	農畜産業の活性化	新規就農者数	2021年 11 人/年	2023年 21 人/年	2027年 15 人/年	250%
2	農畜産業の活性化	生乳生産量	2020年 167,626 t/年	2023年 188,118 t/年	2027年 185,337 t/年	116%
3	持続可能な観光地の創出	観光客入込数	2019年 8,811,708 人	2024年 7,712,457 人	2027年 9,500,000 人	-160%
4	地域の魅力を高める	市に愛着を感じている人の割合	2019年 76.1 %	2024年 71.3 %	2027年 80 %	-123%
5	地域の魅力を高める	那須地域定住自立圏内における人口の社会増数	2019年 623 人/年	2024年 -378 人/年	2026年 社会増を維持	未達成
6	災害に対する備えを強化する	自主防災組織の世帯カバー率	2021年 81.6 %	2024年 81.63 %	2027年 95 %	0%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
7	災害に対する備えを強化する	住宅の耐震化率推計値	2021年 86.5 %	2023年 88 %	2027年 95 %	18%
8	気候変動の影響に適応し、カーボンニュートラルを実現する	温室効果ガス排出量	2017年 940 千tCO2	2022年 808 千tCO2	2030年 462 千tCO2	28%
9	気候変動の影響に適応し、カーボンニュートラルを実現する	適応の取組を実践している市民の割合	2020年 8.2 %	2024年 15 %	2027年 50 %	16%
10	自然環境を保全する	森林面積	2020年 38,441 ha	2024年3月 38,393 ha	2027年 38,310 ha	37%
11	資源を有効に活用する	家庭系ごみの1人1日当たりの排出量	2021年 547 g	2024年 516 g	2026年 506 g	76%
12	資源を有効に活用する	不法投棄物の回収量	2021年 20,900 kg	2024年 16,585 kg	2027年 19,700 kg	360%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市の掲げる環境戦略「2050 Sustainable Vision 那須塩原」に基づく取組として、ネイチャーポジティブ那須野ヶ原アライアンスや那須塩原市ゼロカーボン・コンソーシアムを組織することで、環境分野から官民連携を進めて行き、ネイチャーポジティブ経済の実現を見据えた取組を推進していく。

地方創生SDGsの目標達成に貢献する事業者の「見える化」については、市政協賛サポート企業制度をベースとして、登録・認証制度の創設について検討を進めていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「観光客入込数」【再掲】

・達成度が25%未満となった要因としては、コロナ後の観光客の戻りが想定以上に鈍いことが挙げられる。本市は、国内旅行者が多いが、今後はインバウンドにも対象を広げPRを展開していく。今年度、グリーンディステネーションズの認証取得を目指しており、認証取得によりヨーロッパ方面の旅行客の獲得も目指したい。

●指標4：「市に愛着を感じている人の割合」

・達成度が25%未満となった要因としては、これまでのシティプロモーションが移住者の獲得を主な目的としたものであったところにあると考える。昨年度、市ではブランディングの事業を実施し、市に関わる全ての人々のコンセプトとしてパーパスを定めた。今後はパーパスを中心に取り組んでいくことで市外からの認知獲得と市内の愛着の醸成を目指す。

●指標5：「那須地域定住自立圏内における人口の社会増」

・達成度が25%未満となった要因としては、本市は人口の社会増を維持しているが、那須地域定住自立圏の構成市町全体で見ると社会減となってしまっている。東京都内での移住イベント等を通じて、那須地域全体で社会増の実現を目指す。

●指標6：「自主防災組織の世帯カバー率」【再掲】

・自主防災組織への加入数はほぼ横ばいで推移している。まだ自主防災組織を構築していない地域に対しても啓発活動を行い、カバー率の向上を目指す。

●指標7：「住宅の耐震化率推計値」

・達成度が25%未満となった要因としては、空き家の増加や高齢化による住宅への投資の鈍化が考えられる。空き家については民間事業と協力した空き家のマッチング事業等により活用を促進していき、指標の達成を目指す。

●指標9：「適応の取組を実践している市民の割合」

・達成度が25%未満となった要因としては、市民に対して適応の取組が具体的に示されていないことが考えられる。意識せずに適応の取組を実践している例もあることから、どのような行動が気候変動に適応した取組なのか啓発を実施していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・2030年のあるべき姿に向けた構想の全容、具体的な政策・施策の相互関係が見えない。ネイチャーポジティブ経済を行政と地元企業・農業者・金融機関・大学・生活者で共創するロードマップをすべてのステークホルダーを交えて検討し、策定するとよい。

・「チャレンジファーマー事業」の実施により、農業団体と連携し、就農を目指す人々に対し、相談、就農、定着まで一貫した支援を実施することにより成果を挙げてきていることを評価している。

・国立環境研究所の「気候変動適応センター」と連携したネイチャーポジティブに関する取組みは、全国的に見て他の自治体にも大いに参考となり得ると思われることから、今後とも国環研などの連携の下、一層の発展を期待している。

・また「ネイチャーポジティブ那須野ヶ原アライアンス」については、他の自治体にも参考になり得ることから、より具体的に言及されることを勧めたい。

・気候変動適応への取組をKPIに掲げている計画例は、全国的にもユニークであり、またこの分野は今後我が国全体にとっても大変重要な取組となることから、この活動の中身について更に具体的に言及頂けると有難い。また適応に関する認識度合について国環研と連携して分析を進め、その結果を全国的にも共有されることを期待している。

・今後サーキュラーエコノミーに係るビジョンを策定するとの意欲的な計画であるが、将来の展開を期待している。